

様式1(主な取組)

活動指標名	保全海域数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8 海域	8 海域	8 海域	7 海域	7 海域	7 海域	100.0%	6,229	順調	環境・生態系を保全する取組として、藻場・サンゴ礁での食害生物(オニヒトデやウニ)の除去やサンゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理等を行った。また、海の安全確保に係る取組として、海難救助訓練を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<p>・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。</p>								<p>・漁協やNPOと連携し、地域の小学生を対象にサンゴの苗づくりや植え付けなど、教育学習をとおして地域における活動内容を周知しているほか、活動組織間の情報共有に取り組んでいる。また、活動には漁業者だけでなく、漁協職員、NPO、ダイビング協会、ボランティア等が参加している。</p>		



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもあるが、活動に参加する漁業者は一部に留まっているほか、漁具の漂着物や堆積物等もなくなる状況である。	<ul style="list-style-type: none">・県民の環境保全に対する関心はあるものの、赤土や生活排水の流入やプラスチックゴミの流出による環境汚染は続いている状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・漁業者はもとより、広く一般県民が藻場やサンゴ礁の重要性と沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保全に向けた取組活動に参画することが重要である。そのため、漁業者をはじめとし、地域の学校の生徒や先生、保護者、青年会などの地域団体、企業やNPO職員等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。

様式1(主な取組)

活動指標名	対策地区数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20	19	1	14	12		100.0%	150,125	順調	宜野座村第5地区(宜野座村)他11地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成する。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・実施地区ごとにスケジュール表を作成し、その問題・課題に対する対処時期、解決時期を明確にした。 ・コロナ渦の影響により調整会議の開催は見送られたが、「課題整理票」を活用しながら用地買収などの課題・問題を共有し、工事着手前までの早期解決に取り組んだ。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">『課題整理票』により明らかになった課題が他地区や他事業と共有出来ておらず、類似した課題に対し対策方法や考え方が統一されていない。	<ul style="list-style-type: none">コロナ渦の影響により県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間での調整会議の開催は見送られたため書面による調整を行っていたが、用地買収や単価未同意等の問題解決に取り組む際に各関係機関との作業分担や担当があやふやになる場合があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">課題の情報共有を行い、類似した課題に対しては広く意見聴取し、総合的な判断を行う。複数の関係機関と連携して行う作業の作業分担や担当者を取り決め、明確化する。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">課題整理票で明らかになった課題の内、類似した課題を計画策定担当や事業執行担当に共有し、総合的に事業の改善を図る。問題に取り組む際の作業分担や担当者を『課題整理票・スケジュール表』に明記し、課題解決に向け円滑な連携を図れるよう体制を整える。
